

平成25年度 NPO(NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体等)・ボランティア(個人)との協働事業等調査

平成26年11月 / 埼玉県 県民生活部 共助社会づくり課

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画 (NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等)	P 3
②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等 (一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催)	P 5
③NPOへの事業委託 (県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)	P 9
④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く) (NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる方法)	P18
⑤NPO・ボランティアの事業協力 (NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)	P21
⑥NPOへの補助 (NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分)	P34
⑦NPO・ボランティアに対する支援事業 [A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他	P41
⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業 [A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等) [B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等) [C]市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)	P53

- 注意1 ①～⑧の項目ごとに、庁内の平成25年度の取組み(実績)を調査したものです(調査時点 平成26年3月31日)。
- 2 NPOの範囲について、地域性の強い団体や公益性の高い団体等であっても、本来の活動以外に社会貢献活動を行っていた場合には対象に含めています。
 - 3 県の事務・事業と密接な関連を有する公益法人((財)埼玉県国際交流協会、(財)埼玉県県民活動総合センター、(財)埼玉県高齢者生きがい振興財団、(社福)埼玉県社会福祉協議会等)に対して県から委託・補助を行い、当該公益法人において①～⑧の事業等が行われた場合には、対象に含めています。
 - 4 以下の表中の「事業名・事業項目」の表記についての説明は次ページに記載しています。

◆「事業名・事業項目」の表記に関する注意事項

- 1つの予算事業すべてが該当事業の場合、予算事業名を表記しています。
- 全体の事業の一部が該当事業の場合、({全体の予算事業名}の一部)と付記した上で該当事業の事業名・事業項目名を表記しています。
- 予算対応がなかった事業等も、事業名・事業項目名を表記しています。
- 1つの事業を①～⑧に重複して記載する場合、2つ目以降に記載した欄には、(再掲)と付記しています。

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画

(NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	①政策立案・事業企画等	(新しい公共推進事業の一部) 埼玉県「新しい公共」支援運営委員会	[事業内容] 埼玉県「新しい公共」支援運営委員会の運営 新しい公共支援事業の円滑な実施を確保するため、支援事業に関する基本方針、事業計画及び成果目標の検討、支援事業の選定等を行う。 ①運営委員会委員 学識経験者、NPO代表者、企業関係者、関係機関職員、市町村職員、県職員(10名) ②主な内容 ・新しい公共支援事業に係る基本方針等の検討 ・県が委託する事業における団体等からの提案の選定 ・新しい公共支援事業の評価 ③会議開催数(予定) 年4回	継続	6回開催		担い手支援担当
福祉部	福祉政策課	①政策立案・事業企画等	(福祉のまちづくり普及推進事業費の一部)埼玉県福祉のまちづくり推進協議会	埼玉県における福祉のまちづくりの推進方策に関する事項等について、検討を行う。	継続	年2回		政策企画担当
福祉部	福祉政策課	①政策立案・事業企画等	(埼玉県地域福祉支援計画推進事業費の一部)埼玉県地域福祉推進委員会の開催	平成24年度から26年度を計画期間とする埼玉県地域福祉支援計画の推進及び進行管理を行う。	継続	年2回		政策企画担当
福祉部	福祉政策課	①政策立案・事業企画等	(発達障害者支援事業の一部) 発達障害者支援体制整備検討委員会	県内の発達障害児(者)への支援ニーズや体制整備の状況等の把握に努めるとともに、発達障害児(者)支援に関する事業の内容についての検討を行った。 [委員]埼玉県自閉症協会役員、埼玉親の会「麦」役員	継続	年5回		発達障害対策担当
福祉部	障害者福祉推進課	①政策立案・事業企画等	(高次脳機能障害者支援事業費の一部)高次脳機能障害者支援体制推進委員会	[内容] 高次脳機能障害者の支援の状況についての意見交換や支援のあり方の検討などする。(年2回) [委員] きょうされん埼玉支部事務局長、埼玉県精神障害者地域生活支援連絡会役員、地域と共に生きるナノ事務局長	継続	委員会:1回 実施		自立支援医療担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
福祉部	障害者福祉推進課	①政策立案・事業企画等	埼玉県障害者施策推進協議会の開催	[内容] 障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、その施策の実施状況の監視を行う。 [委員] 埼玉県障害者協議会評議員、埼玉障害者自立生活協会副理事長、埼玉県手をつなぐ育成会理事、埼玉県精神障害者家族会連合会理事等	継続	協議会：年2回開催		障害者計画・団体担当
保健医療部	薬務課	①政策立案・事業企画等	(薬物乱用防止対策推進事業の一部) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間(6/20～7/19)中に実施する薬物乱用防止キャンペーンや国連支援募金活動などについて協議する。	継続	・キャンペーン24回 ・薬物乱用防止指導員403名 ・募金額2,345,321円	(実施主体)県、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会	薬物対策担当
保健医療部	薬務課	①政策立案・事業企画等	(計画献血者確保対策事業費の一部)埼玉県献血推進協議会	献血の普及および献血組織の育成を図るための施策、献血推進計画を協議する。【参画ボランティア】埼玉県地域婦人連合会、ライオンズクラブ国際協会330-C地区、国際ロータリークラブ第2570地区	継続	・協議会1回開催		献血・温泉・薬事情報担当
都市整備部	田園都市づくり課	①政策立案・事業企画等	埼玉県景観審議会(執行機関の附属機関)	[内容]景観及び屋外広告物行政に関する重要事項を調査審議する(年2回)。「参画NPO」NPO法人深谷にぎわい工房理事長	継続	年2回		景観・屋外広告物担当
教育局	生涯学習文化財課	①政策立案・事業企画等	埼玉県社会教育委員会議等開催費	埼玉県社会教育委員会議の委員として参画し、社会教育行政の建議を行っている。	継続	年3回開催		社会教育担当
教育局	生涯学習文化財課	①政策立案・事業企画等	埼玉県生涯学習審議会(執行機関の附属機関)	教育委員会又は、知事の諮問に応じ、県の処理する事務に関して、広く生涯学習に関する施策を推進するための調査や審議を行った。	継続	年2回開催		生涯学習推進担当

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

(一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	南部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	現場訪問は実施しなかったが、認定NPO法人を目指す法人向けのパワーアップ講座を開催し、情報交換・意見交換の場を設け、NPOの活動実態の把握を行った。	継続	1回		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	彩の国南西部地域NPO連絡会の支援	NPO活動の課題解決に向けた協力体制やNPO法人間の連携促進について協議し、課題解決のための活動を行う。	継続	運営委員会5回 全体会1回		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	②情報交換、意見交換	シンポジウム	管内法人を対象とした市民活動に関する講演、パネルディスカッション、交流会の開催。 越谷市市民活動支援センターと共催。	新規	1回		県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座	管内法人を対象とした、事業報告書の作成等に関する研修会の開催。利根地域振興センターと共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	県央地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の現場訪問	活発に活動するNPO法人の活動現場等に出向き、法人役員等と面談し、活動状況や行政への要望等の把握を行った。	継続	2回		県民生活担当
企画財政部	県央地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座	新規に設立した管内NPO法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行った。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場を訪問し、法人関係者、利用者等から様々な情報を得る。	継続	21回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPOセミナー	初めて事業報告書を提出するNPO法人を対象とした研修会を実施し、事業報告書等の作成方法並びに今年度のNPOに関する施策及びNPO基金の概要について説明する。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座	管内NPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを実施する。南西部、西部、東松山センターと共催	継続	1回		県民生活担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	地域の共助社会づくりの担い手支援事業	昨年度実施した「地域NPOメンター支援事業」をより発展させるため、NPO法人向けの講座及び異業種交流会を併せて実施する。南西部、西部、東松山センターと共催	新規	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	②情報交換、意見交換	比企地区NPO法人交流会	NPO法人の活動のレベルアップを図るための講演会及び情報交換会・交流会を実施した。	新規	1回実施、参加者18名		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座	NPO法の会計基準に沿った、会計・経理及び活動計算書の作成に関する講座を実施した。	継続	1回実施、参加者90名	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	②情報交換、意見交換	講義&異業種交流会	NPOが異業種との協働を推進するため、講義及び交流会を開催した。	継続	1回実施、参加者66名	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場に出向き、法人関係者、参加者、利用者等からの様々な情報を得る。	継続	6団体		地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO会計基礎講座	管内NPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを開催する。	継続	1回開催、参加者90人	南西部、川越比企、東松山と共催	地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	協働で地域を元気に！講義&異業種交流会	新たな協働を促進するため、異業種交流会を開催する。	継続	1回開催、参加者66人	南西部、川越比企、東松山と共催	地域振興・県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	②情報交換、意見交換	意見交換会(県東地域NPO基礎講座)	管内NPO法人を対象に講習会を開催し、講習及び意見交換を実施した。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	②情報交換、意見交換	北部・秩父地域NPO実務者研修会	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換。本庄事務所、秩父地域振興センターと共催。	継続	1回		県民生活担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	②情報交換、意見交換	北部・秩父地域NPO実務研修会(再掲)	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換。北部地域振興センター、秩父地域振興センターと共催。	継続	1回	2月4日実施	県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	北部・秩父地域実務研修会	秩父・県北地域のNPO法人に対し、実務研修会及び意見交換会を実施	継続	1回／11法人・14人参加	北部センター・本庄事務所共催	総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPOセミナー	管内NPO法人に対し研修会及び意見交換会を実施	継続	1回／12法人・14人参加		総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人現地訪問	管内NPO法人の活動現場に赴き情報収集	継続	通年／延べ58法人		総務・防災・県民生活担当
県民生活部	文化振興課	②情報交換、意見交換	アートNPO連携支援	アートNPO等の交流を支援するとともに、アートNPO相互の連携や協働のネットワークづくりを促進する。アートNPOとの意見交換会	継続	助成事業の成果報告会1回	※H19年度の埼玉文化芸術活動連携支援事業からの継続	文化振興担当
県民生活部	防犯・交通安全課	②情報交換、意見交換	(防犯のまちづくり推進事業費の一部) 防犯のまちづくり推進会議の開催	県民総ぐるみで防犯のまちづくりを推進するため、防犯のまちづくり推進会議総会を開催し、重点取組事項の設定や意見交換等を行った。 1 開催日 平成25年5月30日(木) 2 構成 行政(県、警察本部、県教育委員会、市町村、国)、県民・地域団体、事業者団体等 計149団体	継続	1回(H25.5.30) 構成:行政、県民・地域団体、事業者団体等 計149団体		防犯事業担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPOと大学との連携事業	[事業内容] 「NPO・大学ネットワーク」の運営を通じて、NPOと大学との交流を図り、大学生の学びの場を確保するとともにNPOと大学との協働の促進を図る。	継続	幹事会2 全体会1		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部)NPO情報ステーション運営事業	[事業内容] NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システムとして運用。	継続	通年		担い手支援担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部)NPO情報ステーション運営事業	[事業内容] NPO・ボランティア活動を支援するFaceBookを立ち上げ、NPO活動の情報やイベント情報などを掲載。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(NPO情報ステーション運営事業の一部)「活動レポート」	[事業内容] 定期的に県内NPO法人を訪問、取材し、レポートを発信することで、NPOの活動について、県民の理解を促進する。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	地域の共助社会づくりの担い手支援事業(再掲)	[事業内容] NPOは、地域において共助社会づくりや新たな公共のサービスの担い手としてその役割が期待されている。 NPOがそのための知識の習得や問題解決能力の向上が図られるよう、各地域振興センターが支援を行うものである。(各地域振興センター・支所に執行委任)	継続	のべ11か所		担い手支援担当
産業労働部	観光課	②情報交換、意見交換	(多彩な埼玉観光創造事業の一部)観光ボランティアガイド連絡会議	県内の観光ボランティアガイド団体の情報共有を図るため、連絡会議を開催する。	継続	1回		企画・国際観光担当
農林部	東松山農林振興センター	②情報交換、意見交換	川のまるごと再生プロジェクト(農業用水)入間川地区	農業用堰において、魚類が遡上可能となるような環境整備について、意見交換を行った。	継続	6回		農村整備部 県営事業担当
県土整備部	総合治水事務所	②情報交換、意見交換	希少植物生息調査	大落古利根川のまるごと再生プロジェクトを推進するにあたり、埼玉県生態系保護協会と共同して希少植物の生息調査を実施。併せて、意見交換を実施。	新規	4回実施		荒川・利根川水系担当
教育局	生徒指導課	②情報交換、意見交換	高校生活に関する相談会	中途退学や転学などを考え、今後の生活等に不安を抱えている高校生及び保護者に対して、地域若者サポートステーションと県の職員が協力して相談の対応をおこなう。	新規	1回	NPO等 地域サポートステーション	非行・中退防止担当
教育局	生涯学習文化財課	②情報交換、意見交換	文化財愛護ボランティア事業	県民共有の財産である文化財に対する愛護意識を高めることを目的に、県民からボランティアを募集し、県内の指定文化財等の巡視活動を実施した。	継続	28名参加		指定文化財保護担当

③NPOへの事業委託

(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費の一部」) 見沼田圃県民ふれあい事業 (水田の体験農園)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験して理解を深めるとともに、農地や田園景観の保全を図った。	継続	11回 参加者数 373人		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業 (見沼たんぼ福祉農園)	障害者等が、自然とふれあい、農作業を通して、土と親しみ作物を育て、収穫する喜びを味わってもらうとともに、障害者相互の交流や地域との交流を深めた。	継続	通年実施		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業 (見沼たんぼ普及啓発)	市民参加で、野菜の種まき、草取り、野菜収穫の体験や自然観察ハイキングなどを実施し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験してもらい、理解を深めた。	継続	16回 参加者数 471人		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業 (みぬま自然学校)	見沼田圃ならではの自然にふれあうとともに、ここに生息する動植物の保全と復元に取り組みながら、米づくりから稲わら利用による手作り作業体験などを通じて自然学習を行い、理解を深めた。	継続	6回 参加者数 240人		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業 (米づくりボランティア水田)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験して理解を深めるとともに、農地や田園景観の保全を図った。	継続	6回 参加者数 148人		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業 (菜の花農業体験教室)	子どもたちが、父母と一緒に菜の花や野菜を育て、収穫の喜びを味わってもらうとともに、菜の花から菜種油を搾油する体験を通じて、資源循環の仕組み、特性を体験してもらい、理解を深めた。	継続	8回 参加者数 84人		見沼田圃・三富地域担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部見沼田圃県民ふれあい事業(見沼保全不耕起田んぼ体験事業))	不耕起田んぼでの米づくりを通じて、そこに生育するメダカやカエルなどの生育環境を保全するとともに、稲作作業や自然観察会などを通して、子どもたちに、見沼の自然や環境保全について学習してもらい、理解を深めた。	継続	6回 参加者数 110人		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部見沼田圃県民ふれあい事業(ソバづくり等体験事業))	青少年やその家族が、ソバや野菜作りを通じて、収穫の喜びや味わうとともに、栽培技術の習得を進め、今後の見沼たんぼを守り、活用していく新たな人材育成の基礎固めを図った。	継続	6回 参加者数 124人		見沼田圃・三富地域担当
県民生活部	国際課	③事業委託	日本語を母語としない子どもたちの学習環境支援ネットワーク事業	[内容]日本語を母語としない外国人児童・生徒の学習環境を改善するため、行政、地域、家庭、学校間の連携ネットワーク形成について、委託した。 [委託先]NPO法人Living in Japan(草加市)、NPO法人街のひろば(三芳町)	新規			多文化共生・NGO担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	③事業委託	グループ相談会「おはなしカフェ」	①生きづらさ・働きづらさに悩む若年女性のためのグループ相談会と②シングルマザーのためのグループ相談会。同じ悩みを持つ仲間同士で語り合い、経験を分かち合う。NPO法人女性のスペース結に業務委託	継続	6月から月1回、年10回の2コース		女性チャレンジ・女性就業相談担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	③事業委託	働きたいママのための保活・就活おしゃべりサロン	小学生以下の子供を持つ子育て中の女性を対象にしたグループ相談会。NPO法人新座子育てネットワークに業務委託。	継続	年5回		女性チャレンジ・女性就業相談担当
県民生活部	消費生活課	③事業委託	(消費者行政活性化事業費の一部)消費者団体活性化事業	消費者団体間の交流を行うことにより、消費者団体の活動の活性化を図り、自立した消費者の育成を目指す。	継続	1件		総務・企画調整担当
県民生活部	共助社会づくり課	③事業委託	新しい公共推進事業	新しい公共支援事業の事業期間が終期を迎えることを受けて、これまでの当該事業の成果や課題、今後の方向性を広く県民に周知する成果発表会を開催する。	新規	成果発表会 1回		担い手支援担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	③事業委託	NPO活動促進事業に係る委託事業	[事業内容] NPO活動普及・促進事業のうち、NPO活動サポート事業、みんなでサポート事業の実施に係る業務委託	継続		(公財)いきいき埼玉	担い手支援担当
危機管理防災部	危機管理課	③事業委託	(震災対策推進費の一部)自主防災組織リーダー養成講座	自主防災組織で初めてリーダーとなった者を対象としてリーダーとして必要不可欠な資質を身に付けてもらうための研修を行った。そのカリキュラムのうち、DIG訓練の運営委託を行うもの。	継続	10回		震災予防・復興支援担当
環境部	温暖化対策課	③事業委託	(温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費の一部)省エネナビゲーター事業	省エネに関する専門知識・経験を有する省エネナビゲーターを事業者からの要請に基づき県内事業者に派遣し、省エネ診断を行うことにより、県内事業者の省エネ・省CO2対策を支援した。省エネナビゲーターには県から交通費を含む報償費を支給するが、ボランティアベースであり、事業者との連絡調整や診断レポートの形式審査、研修会の実施などの業務を委託した。	継続			計画制度・排出量取引担当
環境部	温暖化対策課	③事業委託	(低炭素型ライフスタイル推進事業費の一部)地球温暖化防止活動推進員の活動促進	県民各層による地球温暖化防止の取組を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターに事業を委託した。 [委託内容] ①地球温暖化防止活動推進員研修開催事業 ②協働取組情報収集・提供事業 ③ストップ温暖化SAITAMAフェア開催事業	継続	①4回、②通年、③1回		総務・エコライフ推進担当
環境部	温暖化対策課	③事業委託	電力自活住宅普及拡大事業	創エネ・省エネにかかる普及啓発等業務を地球温暖化防止活動推進センターに委託する。	一部新規	継続		エコエネルギー推進担当
環境部	みどり自然課	③事業委託	(希少野生生物保護事業の一部)指定希少野生動植物種選定調査	埼玉県希少野生動植物の種の保護に関する条例で定める県内希少野生動植物種の指定候補種を選定するための基礎調査事業を委託した。 [業務内容] ①文献調査、現地確認調査	継続	2件(動物種、植物種)		野生生物担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
環境部	みどり自然課	③事業委託	(希少野生生物保護事業の一部)レッドデータブック動物編の改訂	埼玉県レッドデータブック2008動物編(平成20年3月発行)を改訂するための調査を委託した。 [業務内容] ①埼玉県産動物目録の整理、②再改訂版掲載候補種調査、③移入動物調査	新規	1件		野生生物担当
環境部	みどり自然課	③事業委託	身近なふる里みどり創造事業	生物多様性の保全を促進するため、県民参加による生きものモニタリング調査事業を委託した。 [業務内容] ①調査実施団体の調整及び支援、②調査の運営、③総括報告書の作成	継続	1件(調査参加33団体)		野生生物担当
環境部	みどり自然課	③事業委託	(野生生物保護事業の一部)ムサシトミヨ移殖試験	県内野生動植物種に指定しているムサシトミヨの保護・増殖を推進するため、本庄市ふるさとフラワーパーク内における移殖試験事業を委託した。 [委託内容] ①ムサシトミヨ生息調査、②生息環境整備	継続	1件		野生生物担当
環境部	みどり自然課	③事業委託	(野生生物保護事業の一部)生物多様性普及啓発事業	ラムサール条約湿地登録の渡良瀬遊水地を記念とした県民参加による自然環境調査を委託した。 [業務内容] ①自然環境調査、②自然観察会	一部新規	1件(観察会は1回)		野生生物担当
福祉部	社会福祉課	③事業委託	(ホームレス自立支援事業の一部)ホームレス総合相談会	ホームレスに対し、健康診断を実施するとともに、専門相談を行う「ホームレス総合相談会」を、NPOやボランティア、行政が共同で開催する。	継続	開催数:2回		医療保護・ホームレス対策担当
福祉部	社会福祉課	③事業委託	子どもの健全育成業務委託	本事業で設置運営する子どもの学習広場に、子どもの健全育成支援専門員を配置し、西部福祉事務所管内の被保護者等への子どもの健全育成業務を実施 [委託先]特定非営利活動法人ふじみ野国際交流センター [委託方法]随意契約	継続			生活困窮者支援担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
福祉部	社会福祉課	③事業委託	職業訓練支援員事業業務委託	職業訓練支援員が保護受給者に対し、職業訓練の受講から就職まで一貫して支援する。 [委託先]特定非営利活動法人ワーカーズコープ [委託方法]随意契約	継続			生活困窮者支援担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	介護人材確保定着推進事業	介護福祉士等の資格を有していながら、介護現場で働いていない潜在的有資格者に対して介護施設等で実務研修を実施し、再就職支援を行う。	継続	就職者78人		介護人材担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	介護職員養成確保事業	介護業務の経験はないが、介護業務に従事する意欲のある人を雇用(6か月)し、介護施設は職場での実務研修や介護職員初任者研修の受講支援を行い、雇用期間終了後の正規雇用を支援する。	継続	雇用110人		介護人材担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	埼玉県認知症理解普及促進事業	認知症高齢者や家族に対し、電話相談窓口の設置や、交流集会等の開催により、認知症の知識や介護技術の面だけでなく、精神面も含めた支援を図る。	継続	電話相談: 483件 交流集会:71回		認知症・虐待防止担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	埼玉県認知症啓発推進事業	若年性認知症を含む認知症の人や家族に対する理解や認知症に関する知識の普及のため、最新情報に基づいた啓発パネルを作成し、市町村や地域包括支援センター認知症サポート企業などに貸し出す。	新規	パネル11枚×2セットを作成		認知症・虐待防止担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	介護サービス情報公表事業	介護サービスの情報公表に関する事業者への案内、公表システムの操作説明、報告データの確認等を行う。	継続	公表対象事業所:7,219事業所		介護保険担当
福祉部	障害者福祉推進課	③事業委託	(高次脳機能障害者支援事業費の一部)ピア・カウンセリング事業	[事業内容] 高次脳機能障害者及びその家族が相互に支え合い、自分の問題や不安などを自分自身で解決・軽減できるようにするための支援などを行う。 [委託先]地域で共に生きるナノ [委託方法]随意契約	継続	地域交流(相談)会:18回実施		自立支援医療担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
福祉部	障害者支援課	③事業委託	障害者就労施設・シニア世代連携事業	経営の経験豊かなシニア団体が障害者就労施設に対し、収益性のある授産事業に転換するための商品開発、販売拡大などの総合的な支援を行い、新しいビジネスモデルを構築する。(25年度委託先:2団体)	継続	シニア団体は、障害者就労施設4施設を支援する。(2団体×4施設=8施設)		就労支援担当
福祉部	少子政策課	③事業委託	子育て支援のネットワークづくり応援事業	子育て支援団体のネットワークづくりのため、子育てサークルやNPOを対象とした交流会を開催する。 [委託先]NPO法人日本カルチャーヨガ協会、NPO法人子育てサポーター・チャオ [委託先の選定方法・契約方法]企画提案方式で企画案を募集。随意契約	継続	年2回		子育て環境整備担当
福祉部	福祉政策課	③事業委託	発達障害児(者)の支援体制整備	同じ発達障害の子どもを持つ親自身が相談に応じるペアレントメンターを養成し、家族同士が支援できる体制を構築する。 [委託先]埼玉県自閉症協会 [委託方法]随意契約	継続	相談・交流会実施 年5か所		発達障害対策担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	はろーケアマネ相談窓口事業	介護支援専門員が業務を遂行する中で抱えている疑問や悩みが相談できる窓口を設置する。地域包括支援センターで相談援助業務に当たる職員のOJT訓練の場とする。	継続	50回		介護人材担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	(人材養成事業の一部)介護予防従事者レベルアップ研修	介護予防に従事する者が介護予防の重要性や事業の趣旨等の必要な知識を習得するとともに、介護に従事する者としての資質の向上を図る。	継続	2回開催・合計200人		介護人材担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	(人材養成事業の一部)介護予防ケアマネジメント研修	居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、アセスメントを実施し、介護予防サービス計画を作成するために必要な知識の習得及び技能の向上を図る。	継続	4回開催・合計389人		介護人材担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	(人材養成事業の一部)介護支援専門員レベルアップ研修	県内事業所に勤務する介護支援専門員が、専門的な知識・実践的な技術等の向上を図るための研修会を実施する。	継続	4回開催・合計443人		介護人材担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	(人材養成事業の一部)主任介護支援専門員レベルアップ研修	県内事業所に勤務する主任介護支援専門員が、専門的な知識・実践的な技術等の向上を図るための研修会を実施する。	継続	2回開催・合計188人		介護人材担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
福祉部	障害者福祉推進課	③事業委託	ピアカウンセリング事業	[事業内容] 精神保健福祉関係当事者が相互に支え合い自分の問題を自分で解決する支援等を行う。 [委託先]①埼玉県精神障害者団体連合会 ②埼玉県精神障害者家族会連合会 [委託方法]随意契約	継続	電話相談件数(年間) ①506件 ②147件		自立支援医療担当
福祉部	こども安全課	③事業委託	市町村児童相談体制強化事業	子供と接する機会の多い福祉、保健等の関係者を対象とする研修の実施	継続	1回		総務・児童相談担当
保健医療部	保健医療政策課	③事業委託	地域医療を守る共助の取組支援事業	小児救急の適正受診を推進するため、乳幼児の保護者が、子どもの健康や病気に罹った時に適切な対応ができるよう支援する。	新規	・関係者会議 4回 ・学習会 5回 ・講演会 4回 ・研修会 3回 ・交流会 2回 ・アンケート調査 1,194人	4事業所に委託	医学部調査・政策企画担当
保健医療部	疾病対策課	③事業委託	(ひきこもり対策事業の一部)ひきこもり訪問サポート事業	ひきこもり状態にある者からの相談に応じたり、訪問による支援を行う。KHJ埼玉けやきの会家族会に委託。	継続	訪問22,365件		精神保健担当
保健医療部	疾病対策課	③事業委託	薬物依存症相談事業	薬物依存症者やその家族からの相談に応じ、薬物依存症者の社会復帰の促進を図る。NPO法人埼玉ダルクに委託。	継続	電話648件 面接379件 訪問 69件		精神保健担当
産業労働部	就業支援課	③事業委託	(障害者雇用サポートセンター運営費の一部)就労支援事業	障害者雇用企業見学会の開催、障害者適応作業等をはじめとする雇用の提案など、企業への段階的な働きかけを通じて、障害者の雇用拡大を図る。	継続	相談件数 1,986件 雇用提案数 729社 採用者数 429人		障害者支援・求人拡大担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
産業労働部	ウーマノミクス課	③事業委託	女性キャリアセンターパソコン講座業務	働くことを希望し、就職活動を行っている女性を対象に、ビジネスで使用するパソコンスキルの習得を支援する。平成25年5月から平成26年3月までに月2回、各回定員20名で実施する。	新規	5月から月2回、年22回実施		女性チャレンジ・女性就業相談担当
産業労働部	就業支援課	③事業委託	(若者自立支援センター埼玉運営費の一部)就業支援事業	若年無業者、いわゆるニートと呼ばれる若者の就業活動を総合的に支援するため、「若者自立支援センター埼玉」を運営し、心理相談(月6回)、グループワーク(月4回)、セミナー(月4回)、講座(月4回)、労働体験・ボランティア活動(月1回)、訪問サポート(年6回)、保護者セミナー(年12回)、保護者のための出張プレ相談(年6回)等を実施した。	継続	利用者数4,820人 就職等へ移行した人数281人		若年者支援担当
産業労働部	産業人材育成課	③事業委託	(委託訓練事業費の一部)障害者委託訓練の実施	障害者の雇用促進に資するため、NPO法人に委託して障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施する。	継続	8講座(受講者58人)		委託訓練・連携推進担当
農林部	農業ビジネス支援課	③事業委託	(埼玉ブランド農産物推進事業の一部)埼玉農産物ブログサイトの運営	ブランド推進品目や料理レシピ、イベント等の情報発信をする埼玉農産物ブログサイト「SAITAMAわっしょい！」の運営を委託する。	継続	1件		販売対策担当
農林部	森づくり課	③事業委託	都市と山村交流の森管理事業	[事業内容] 森林ふれあい施設の良好な維持管理や活用を行い、都市と山村交流の場、森林レクリエーションや森林学習の場として県民に提供する。 [対象]県民、森林ボランティア等	継続	—	該当なし(削除)	森林活動支援担当
都市整備部	田園都市づくり課	③事業委託	埼玉県景観資源データベース	インターネットで公開している魅力的・歴史的な建物や、美しいまちなみ等のデータベースの維持管理業務を都市づくりNPOさいたまに委託した。	継続			景観・屋外広告物担当
都市整備部	公園スタジアム課	③事業委託	公園内の指定管理	権現堂公園の指定管理者として、NPO法人が公園の維持管理を行った。	継続	13の県営公園で延べ175団体が活動		総務・公園管理担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
教育局	高校教育指導課	③事業委託	未来の産業人材育成事業	キャリア教育・職業教育の観点から、小学生に対してものづくり体験イベント等を実施し、働くことへの興味・関心を抱かせることによって、未来の産業人材の育成を図る。	新規	体験イベントを計7回実施した。		産業教育担当
教育局	高校教育指導課	③事業委託	世界を目指す「志」育成事業のうち、グローバル語り部	かつての帰国生や留学経験者、海外勤務経験者、国際機関等の勤務経験者による体験講話を行うことで、高校生の意識の涵養を図る。	継続	イベントを2回開催した。		体験活動・キャリア教育推進担当
教育局	生涯学習文化財課	③事業委託	(○)名栗げんきプラザ管理運営費	平成24年度から、青少年の健全な育成を図ること等を目的とした社会教育施設である名栗げんきプラザの管理運営を「NPO法人国際自然大学校」を構成法人とする指定管理者「名栗フィールドパートナーズ」が行っている。	継続	名栗げんきプラザ利用者数 45,817人		社会教育担当
教育局	生涯学習文化財課	③事業委託	(○)長瀬げんきプラザ管理運営費	平成23年度から、青少年の健全な育成を図ること等を目的とした社会教育施設である長瀬げんきプラザの管理運営を「NPO法人地域環境緑創造交流協会」を構成法人とする指定管理者「長瀬教育振興グループ」が行っている。	継続	長瀬げんきプラザ利用者数 31,856人		社会教育担当
教育局	生涯学習文化財課	③事業委託	(さいたま文学館運営費の一部) 幼児・小学生対象プログラム「お話の部屋」	幼児・小学生を対象とした読み語りの事業に、語り手としてボランティア団体を活用して実施した。	継続	年12回(日) 206人参加	参加者は講師を除く(以下同)	芸術文化推進担当
教育局	生涯学習文化財課	③事業委託	(さいたま文学館運営費の一部) 文学活動費・普及事業費・文学館サポーター	文学館サポーター(ボランティア)による展示解説を行った。・文学館サポーター15人 ・ボランティア保険は県が負担	継続	年101回(日単位) 646人参加(延人数)	2名以上で実施した場合も1回で算出	芸術文化推進担当
県警本部	サイバー犯罪対策課	③事業委託	サイバー犯罪対策経費事業	インターネットの専門的な知識を持つNPO団体に、小・中・高校生等に対するサイバー犯罪の被害防止に関する情報セキュリティ講演等の広報啓発活動を委託し、被害防止を図る。	新規	講演回数 684回	実施期間 H25.9.1～ H26.3.31	サイバー犯罪対策課 サイバー犯罪対策係

④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)

(NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	北部地域振興センター	④事業共催	NPO活動情報発表展	NPO活動情報発信事業で協働している大学・企業と取材先のNPO法人との共催により、企業設置のコミュニティスペースを活用した各団体の展示発表と交流会を開催。	継続	1回		県民生活担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	④事業共催	(男女共同参画推進センター運営費の一部)ワークショップ開催事業	男女共同参画に関するワークショップ「With You さいたまフェスティバル」の開催(3日間・42団体参加)	継続	年1回	降雪のため企画を実施したのは32団体	事業担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	④事業共催	健康カフェ～介護を支える人のストレスケア～	介護ストレスを軽減するためのグループ相談会。NPO法人ヒューマンシップコミュニティが主催する共催事業。会場使用料は県が負担し、講師謝金その他はNPOが負担。	新規	年1回		女性チャレンジ・女性就業相談担当
県民生活部	共助社会づくり課	④事業共催	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPOと企業・地域団体との連携事業	[事業内容] NPOと企業のマッチングフォーラムの開催(8月) (一社)埼玉県経営者協会と共催) 企業とNPOの協働フォーラムの開催(10月) (公財)埼玉りそな産業経済進行財団と共催)	継続	2回		担い手支援担当
環境部	温暖化対策課	④事業共催	家庭の電気・ガスダイエツト事業費	夏期の家庭の省エネを推進するために、家庭の電気とガスの使用量(7・8月検針分)の削減にチャレンジして応募してもらう。	新規	応募9,197件		総務・エコライフ推進担当
環境部	みどり自然課	④事業共催	(ふるさと自然再生事業費の一部) くぬぎ山地区自然再生協議会への参加及び補助	[事業内容] くぬぎ山地区内自然再生事業の実施に関する協議 [実施団体] くぬぎ山地区自然再生協議会に参加している国、県、関係市町、団体等 [役割分担] 県、関係市町が運営事務局となるなどして、協議会の活動を支援。参加者は自然再生事業の実施計画を協議して実施する。	継続	協議会開催2回		緑地保全・自然再生担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
福祉部	障害者福祉推進課	④事業共催	(高次脳機能障害者支援事業費の一部)当事者会・家族会合同説明会	[事業内容] 高次脳機能障害者やその家族が交流する場、情報を得る場として活動している当事者会・家族会が集まり、活動内容を紹介し、入会の手続や個別に相談等を行うことにより、高次脳機能障害者の地域での支援を推進する。 [共催団体] 高次脳機能障害者と家族のための未来の会	一部新規	参加者数:50名		自立支援医療担当
都市整備部	田園都市づくり課	④事業共催	歴史のみち広域景観形成プロジェクト	旧街道などの歴史的な景観を活かしたまちづくりを推進するため、NPO・ボランティア団体及び地元自治体等と協働し、景観まち歩きなどの啓発活動を共催する(年5回)。 [参画NPO]NPO法人深谷にぎわい工房他4団体	継続	年5回		景観・屋外広告物担当
都市整備部	住宅課	④事業共催	(住宅居住支援推進事業費の一部)マンション居住支援	埼玉県マンション居住支援ネットワーク(行政、NPO法人、専門家団体等で構成)が行うマンション管理に関するセミナー、相談会等の事業に対して助成し実施した。	継続	8回		総務・民間住宅・マンション担当
教育局	生徒指導課	④事業共催	保護者のための不登校セミナー	・不登校に係る保護者の会やフリースクールなどの代表者と官民連携会議を開催し企画・運営。 ・不登校の子供を持つ保護者の不安や悩みを軽減するため、不登校シンポジウムやブース設置による個別相談・情報提供などを実施。	継続	4回の会議を行い、2回の不登校セミナーを実施		総務・登校支援・心の教育担当
教育局	特別支援教育課	④事業共催	みんな幸せ・共生社会 県民のつどい	障害や障害者に対する県民の理解を深め、共生の心を育むための、理解啓発活動や文化ステージ発表。	一部新規	11月24日(日)延べ1100名の参加	事業名称を変更	ノーマライゼーション教育推進担当
教育局	生涯学習文化財課	④事業共催	元気な地域を創造する子ども大学推進事業	県内の大学やNPO、市町村、企業が連携して、子ども大学を開校し、子供の学ぶ力や生きる力をはぐくむとともに、地域で地域の子供を育てる仕組みづくりを行った。内容は、講義や体験活動、ミニ社会体験等。	継続	11校		生涯学習推進担当
教育局	歴史と民俗の博物館	④事業共催	博物館友の会共催事業	講演会を実施。	継続	7回		企画担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
教育局	自然の博物館	④事業共催	(普及事業の一部) 野外観察会等の開催	野外観察会と交流会を開催した。 ・対象は、友の会会員+一般の方で会に興味のある人 参加者15～20名/年6回 ・企画実施は博物館友の会と協力 平成25年度は、これからのイベントのうちの3回に、運営補助として、各回2名参加(2名×3回=のべ6名)。	継続	3回		自然担当
教育局	加須げんきプラザ	④事業共催	オリエンテーリング大会	埼玉県オリエンテーリング協会と共催により、県民に健康増進の機会を提供するため、特設コースを設けオリエンテーリング大会を実施をする。	継続	年1回		事業担当
産業労働部	商業・サービス産業支援課	④事業共催	(映像関連産業振興費の一部)SKIPシティ国際映画祭	若手クリエイターの発掘・支援を目的に、デジタルシネマに限定した映画祭を開催する。	継続	7/12～21開催 来場者数 10,043人		映像コンテンツ担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力

(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	土地水政策課	⑤事業協力	水のふるさと応援団事業	県内の水道関係者とNPO団体が、神川町にある下久保ダム(神流湖)を訪れ、水の大切さを再認識し、水源地域へ感謝の気持ちを表すため、地元住民の方々や神流湖の利用者等と協働して清掃活動に取り組み、上下流域住民の交流を図った。 日程・場所 平成25年5月26日(日)、下久保ダム周辺(児玉郡神川町大字矢納地区)	継続	1回 参加者数 52人		水源地域対策担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑤事業協力	高校生による地域支え合いレポート事業	管内(深谷市内)のNPO法人や地域支え合い活動を、高校生が体験取材し、北部地域振興センターのホームページ等で発信する。	継続	3回		県民生活担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	⑤事業協力	さいがい・つながりカフェ	主に埼玉県内に滞在されている東日本大震災被災者の方のつながりづくりを目的にカフェを開催。	継続	月2回程度、 年24回		事業担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	⑤事業協力	(男女共同参画推進センター運営費の一部)サポートスタッフ運営事業	県民のボランティア活動及び社会参加へのステップアップを支援するため、サポートスタッフを設置(ライブラリー情報紙、運営活動への参加等)	継続	月1回程度、 年11回		管理担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑤事業協力	交通安全ボランティア協働事業費	交通安全ボランティア(交通安全まなび隊)の派遣を行う。	継続	回数:290回 受講者数: 27,983人		安全教育・指導担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑤事業協力	交通死亡事故ゼロ大作戦事業費	①民生委員や交通安全母の会会員が高齢者宅を訪問し、交通安全や防犯等について啓発活動を行う。 ②シルバーリーダー(防犯・交通安全指導者)として高齢者を委嘱し、講習会や街頭啓発活動等を実施。高齢者を交通事故や振り込め詐欺被害から守る意識の高揚を図る。	継続	目標:450,000 世帯 実績:812,331 世帯		安全教育・指導担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
県民生活部	文化振興課	⑤事業協力	アーティストボランティアコンサート	ボランティアとして演奏活動を希望する音楽家に、「アーティストボランティアバンク」に登録いただき、登録音楽家の協力を得て、社会福祉施設や病院に長期にわたり入所・入院するなど、日頃コンサート会場に出かけることが困難な方に、音楽鑑賞の機会(「アーティストボランティアコンサート」)を提供する。	継続	コンサート開催218回		文化振興担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑤事業協力	子育て助け合いの仕組み推進事業	[事業内容] 親同士による子供の預け合いの仕組みを構築し、共助による子育てしやすい環境の整備を図るため、NPO法人新座子育てネットワークは、県から補助を受ける団体に対し、事業の実施について助言をする。	新規	助言の実績10団体		共助づくり担当
危機管理防	危機管理課	⑤事業協力	(震災対策推進費の一部)災害ボランティア登録制度	災害ボランティア活動を行う意欲のある団体の登録を行った。	継続		災害ボランティア保険料	震災予防・復興支援担当
危機管理防	化学保安課	⑤事業協力	いつでも・どこでも炊出訓練応援隊	防災訓練での非常食炊出指導。市町村又は自治会主催の防災訓練において、炊出訓練を併せて実施する場合に、要請に応じて助言・指導を行う。	継続	125		液化石油ガス担当
環境部	温暖化対策課	⑤事業協力	(温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費の一部)やさしいCO2削減シートの作成、普及	中小事業者の省エネの取組を促進するため、NPO法人彩の国環境活動推進会等と協力し、簡易な取組・負荷チェック表を作成して配布した。	継続			計画制度・排出量取引担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	(緑のトラスト運動推進費の一部) ・緑のトラスト保全地保全管理及び緑のトラスト基金募金・広報活動 ・(公財)さいたま緑のトラスト協会に対する補助	県民が主体となって、埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、買取り等の方法により保全しようとする「緑のトラスト運動」を、公益財団法人さいたま緑のトラスト協会とともに進める。 ①緑のトラスト保全地保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金・広報活動(委託) ②(公財)さいたま緑のトラスト協会運営費補助(普及啓発事業費等の補助) ※協会会員の中のボランティアスタッフが、様々な活動に企画段階から参加する。	継続		(実施主体) 公益財団法人さいたま緑のトラスト協会	緑地保全・自然再生担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	(希少野生生物保護事業の一部)県の蝶・ミドリシジミを見る集い	県の蝶ミドリシジミの普及と生物多様性の保全を推進するため、埼玉昆虫談話会と協力し、生息地で観察会を開催した。	継続	1回		野生生物担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等管理費の一部(さいたま緑の森博物館)	[事業内容] さいたま緑の森博物館内の雑木林下草刈り、間伐等樹林地管理、イベント等への協力。 [協力の相手] NPO法人 埼玉森林サポータークラブ、糞谷八幡湿地保存会、ところざわ倶楽部地域の自然グループ、グリーン・フォレスト・ネットワーク埼玉 [役割分担] 県が活動の場を提供し、同団体が上記の活動を実施する。	継続			自然ふれあい・砂利対策担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等管理費の一部(さいたま緑の森博物館)	[事業内容] さいたま緑の森博物館の自然調査・事業協力 [実施団体] 緑の森倶楽部 [役割分担] 事業協力として実施	継続		指定管理者とボランティアの協働	自然ふれあい・砂利対策担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等管理費の一部(自然学習センター・北本自然観察公園)	[事業内容] 自然学習センター事業の補助、北本自然観察公園園地管理の補助。 [実施団体] 自然学習センターにボランティア登録している者 [役割分担] 指定管理者の事業として実施	継続		指定管理者とボランティアの協働	自然ふれあい・砂利対策担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等管理費の一部(狭山丘陵いきものふれあいの里センター)	[事業内容] 狭山丘陵いきものふれあいの里の巡視及び自然情報の収集 [実施団体] 狭山丘陵いきものふれあいの里センターボランティア研修受講者 [役割分担] 指定管理者の事業として実施	継続		指定管理者とボランティアの協働	自然ふれあい・砂利対策担当
福祉部	福祉政策課	⑤事業協力	(福祉のまちづくり普及推進事業費の一部)埼玉県福祉のまちづくり普及啓発事業	障害者用駐車場マナーアップキャンペーンをはじめとした心のバリアフリーについて、ボランティア団体等と協働で啓発活動を実施する。	継続	年3回		政策企画担当
福祉部	社会福祉課	⑤事業協力	宿泊所機能強化事業業務委託	無料低額宿泊所内に居宅移行を進める専門職員を配置し、施設内から入所者の居宅移行を支援する。 [委託先]特定非営利活動法人エス・エス・エス [委託方法]随意契約	継続			生活困窮者支援担当
保健医療部	生活衛生課	⑤事業協力	(動物の正しい飼い方指導事業の一部)動物愛護推進員活動	「動物の愛護及び管理に関する法律」第38条に基づき民間ボランティアを委嘱し、動物の愛護や適正な飼養管理に関して地域に根ざした啓発活動を行う。平成25年度も、一般県民から、動物愛護推進員の公募(平成26年度に委嘱)を実施し、翌年度の更なる増員を図る。	継続	・動物愛護推進員数 221名・県主催の動物愛護普及啓発活動への参加2回、合計30名出席		総務・動物指導担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
保健医療部	生活衛生課	⑤事業協力	(動物の正しい飼い方指導事業の一部) ①アニマルセラピー活動(動物介在活動) ②ふれあい教室活動	動物指導センター事業協力ボランティアを委嘱し、動物の飼養管理をはじめ、動物介在活動への協力、しつけ方教室の補助などの活動を行う。 動物指導センターは、ボランティアの育成と活動支援を行い、今後の更なる活動の充実化及びボランティア数の増員を図る。	継続	・動物指導センター事業協力ボランティア数 92名 ①アニマルセラピー活動 37回、合計1,290名参加 ②ふれあい教室活動 65回、合計1,907名参加		総務・動物指導担当
保健医療部	薬務課	⑤事業協力	(計画献血者確保対策事業費の一部)若年層献血の推進	学生献血推進連盟の学生ボランティアの協力を得て、クリスマス献血キャンペーン(12/1～12/25)、はたちの献血キャンペーン(1/1～2/28)などのキャンペーンを実施し、若年層を中心に広く県民各層に献血の普及を図る。	継続	・キャンペーン 4回		献血・温泉・薬情報担当
産業労働部	産業支援課	⑤事業協力	(知的財産・科学技術推進事業費の一部)彩の国ロボット工房	子どもを対象としたロボットづくり体験教室の開催。	継続	年7回		技術支援担当
産業労働部	ウーマノミクス課	⑤事業協力	女性のキャリア継続支援事業(男性の働き方見直し大作戦)	県内市町村と連携し、日々忙しいパパにも子育ての楽しさや夫婦で家事を分担することの重要性を再認識してもらい、パパ自身のワークライフバランスを考えるきっかけづくりを目的とした地域交流会を開催する。そのうちの1回が市及びNPO法人主催。	新規	1回		企画・企業内保育所担当
農林部	森づくり課	⑤事業協力	里山・平地林再生事業	放置された里山・平地林の整備や森林の少ない地域での森林造成を、NPO・ボランティアの協力を得て実施する。	継続	累計48団体		森林企画担当/森林活動支援担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
県土整備部	県土整備政策課	⑤事業協力	秩父路魅力アッププロジェクトチームの活動	[事業内容] 国道140号を軸に秩父地域の魅力アップを図るため、多様な主体の参画によるプロジェクトチームを編成し、景観づくり、環境づくり、観光振興を進める。NPO主体のコア会議 [主な参画NPO] NPO法人ちちぶまちづくり工房 代表理事 市川均 NPO法人森 理事 吉田進	継続	ワークショップ 2回		政策形成・ 企画担当
県土整備部	道路環境課	⑤事業協力	埼玉県道路協会の道路パートナーによる道路徒歩安全点検	埼玉県道路協会の道路パートナー(県及び市町村職員OB)が、歩道を歩きながら道路施設、附属物などの状況を点検し、その点検結果を所管の県土整備事務所に報告する制度	継続	年1回 (県内12地域)		総務・管理 担当
県土整備部	道路環境課	⑤事業協力	埼玉県ロードレポーター	県と協定を結んだ企業・団体の方々が、県管理道路の損傷箇所をボランティアで近くの県土整備事務所に通報する制度	継続	126件		総務・管理 担当
県土整備部	道路環境課	⑤事業協力	ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想	整備するルートを実際に県内大学のサイクリング部に自転車で行ってもらい、利用者の視点による感想や意見、情報を県に提供してもらう。 (連携大学) 埼玉大学サイクリング部(さいたま市) 獨協大学体育会自転車部(草加市) 獨協大学ユースホスティング部(草加市) 立正大学サイクリング同好会(熊谷市)	継続	4大学 15レポート	H25で終了	道路環境担 当
県土整備部	水辺再生課	⑤事業協力	(川の再生県民運動推進費の一部) 河川美化活動支援	[事業内容]川の美化活動の安定継続を図るための活動支援 [対象]川の美化活動に参加している地域住民、河川愛護団体など	継続	9件実施		総合調整・ 地域連携担 当
県土整備部	水辺再生課	⑤事業協力	(川の再生県民運動推進費の一部) 川の魅力実感イベント	[事業内容]水辺でイベントを開催し、川の魅力を実感してもらう。 [対象]一般県民	継続	台風接近により中止		総合調整・ 地域連携担 当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
県土整備部	水辺再生課	⑤事業協力	(川の再生県民運動推進費の一部) 活動発表会の開催	[事業内容]活動発表会を開催し、河川の美化活動団体の参加拡大を図る。 [対象]企業、学校の関係者	継続	1回実施 (別のイベントと併せて実施)		総合調整・地域連携担当
都市整備部	公園スタジアム課	⑤事業協力	公園内の維持管理	県営公園の管理に当たり、NPO・ボランティアの協力を得た。	継続	13の県営公園		総務・公園管理担当
都市整備部	公園スタジアム課 (東松山県土整備事務所)	⑤事業協力	パートナーシップ型公園整備事業	吉見総合運動公園2次区域の入口約3,000㎡において、行政と地域住民の協働による公園整備を目的とした播種作業を行った。	継続	・1回開催 ・38人参加		道路施設公園担当
都市整備部	大宮公園事務所	⑤事業協力	サクラ活性化対策事業	大宮公園のサクラを中心とする樹木を対象に、桜守ボランティア活動日を定め、樹木の活性化を図るための補助的作業を行った。	継続	・9回開催 ・述べ178人参加		施設担当
教育局	スポーツ振興課	⑤事業協力	スポーツリーダーバンク事業・ スポーツボランティア事業	スポーツ活動指導者等を登録し、県民からの要請に応じ適切な登録者を紹介する。また、スポーツボランティアを登録し、ボランティアを募集している大会の情報を提供する。	継続	情報提供2回	スポーツで埼玉を元気に！事業の一部として実施	生涯スポーツ担当
教育局	浦和図書館	⑤事業協力	「おはなし会」開催	幼児を対象とした「おはなし会」を実施。ボランティア団体の協力を得ておはなし、絵本の読み聞かせを実施。(年50回程度開催予定)	継続	50回開催、 ボランティア動員 延べ48名		社会科学資料担当
教育局	浦和図書館	⑤事業協力	「絵本とわらべうた まめっちょ」開催	2・3歳児とその保護者を対象とし、絵本の読み聞かせ、季節のわらべうたに合わせて手遊びなどを行う。ボランティア団体の協力を得て実施。(年10回)	継続	10回開催、 ボランティア動員 延べ33名		社会科学資料担当
教育局	浦和図書館	⑤事業協力	図書館ショーケースのディスプレイ	子ども室入口のショーケースを利用し、絵本などをモチーフにしたディスプレイを設営。ボランティアが製作・設営。(年1回程度入れ替え)	継続	1回		社会科学資料担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
教育局	浦和図書館	⑤事業協力	「やって納得！ 情報の探し かた講座」開催	パソコン初心者を対象に、インターネットを活用した情報の探しかた、図書館資料の検索方法をボランティアの協力を得て講習する。(年8回程度予定)	継続	なし	日程が合わなかったため	社会科学資料担当
教育局	浦和図書館	⑤事業協力	「埼玉新聞記事見出し索引」 データベース	自館作成の「埼玉新聞記事見出し索引」データベース未公開部分の校正作業をボランティアの協力を得て進行させている。	継続	なし	校正する記事がなかったため	産業資料担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	「おはなし会」の開催	4才以上を対象とした「おはなし会」を、2つのボランティアグループの協力を得て実施する。	継続	年33回、ボランティア59名、参加者207名		図書館振興・児童担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	視聴覚資料の点検	16ミリフィルムのメンテナンス・配架、試写、視聴。CD、カセットテープの音飛びなどの状態確認やDVD、ビデオ等の映像の乱れの確認作業を行う。ボランティア保険は県が負担。	継続	36件 36回		視聴覚資料担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	翻訳ボランティア	利用案内、館内の掲示やお知らせを日本語から中国語、韓国・朝鮮語、英語、スペイン語、ポルトガル語に翻訳する。 ボランティア保険は県が負担。	継続	30件 35人		海外資料担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	書架整理ボランティア	人文科学資料及び参考図書の本架を確認し、配列の乱れを整える作業を行う。 ボランティア保険は県が負担。	継続	60件 67人		人文科学資料担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	「おはなし会」開催	幼児・児童を対象とした「おはなし会」を毎週土曜日・第2・4水曜日に実施。おはなし、絵本の読み聞かせ等を開催する。(12名登録)ボランティア保険は県が負担	継続	72回開催 (参加者数568人)		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	「おおきなおはなし会」開催	子ども読書週間(4月23日～5月12日)に合わせて、おはなし、絵本の読み聞かせ等を年1回開催する。(12名登録)ボランティア保険は県が負担	継続	1回開催 (参加者数164人)		子ども読書推進担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	おはなしボランティア指導者派遣	小学校等で、絵本の読み聞かせやおはなしなどの活動を行っているボランティア団体・グループに対し、絵本の読み聞かせとストーリーテリングのアドバイスを行うため、「おはなしボランティア指導者」(38名登録)を派遣する。ボランティア保険は県が負担	継続	22回派遣 (受講者数 350人)		子ども読書 推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	子ども読書支援ボランティア	子ども読書支援センター活動の一環として、子ども読書に関する情報の収集を行う。(7名登録) ボランティア保険は県が負担	継続	75回 94人		子ども読書 推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	布絵本の製作	布絵本製作ボランティアが障害のある子どものための布絵本の製作や修理を行う。(19名登録) ボランティア保険は県が負担	継続	26回 237人		子ども読書 推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	映画会開催のサポート	映画会ちらしの作成・配布、映画会開催時の会場整理等を行う。(1名登録)ボランティア保険は県が負担	継続	99回実施(ちらし作成等50回 会場整理49回)		芸術・文学 資料担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	図書資料の補修	図書資料の補修を行う。(1名登録)ボランティア保険は県が負担	継続	70回実施		芸術・文学 資料担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	「むか～しむかしあったとさー民話の世界を楽しもう」の開催	県立歴史の民俗の博物館との連携イベントとして、埼玉県のお話と、学芸員の民具解説を開催した。	新規	1回(参加者数83人)		子ども読書 推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	「落語で聞くアンデルセン」の開催	日本国際児童評議会(JBBY)主催事業に協力し、落語家桂扇生師匠の語るアンデルセン落語と世界のお話を楽しむ会を開催した。	新規	1回(参加者数78人)		子ども読書 推進担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	展示解説ボランティアの活動支援	ボランティアが常設展示室で展示解説を行う(開館日:1日5回実施)。スキルアップのため研修等を実施し、その活動を支援する。	継続	61名登録 開館日は毎日5回実施		展示担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)体験学習ボランティア制度の運営	ボランティアが体験学習ゾーン「ゆめ・体験ひろば」で活動を行う。スキルアップのため研修等を実施し、その活動を支援する。	継続	53名登録 開館日は毎日活動		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)昭和の原っぱイベントの開催	「博物館子どもまつり」「博物館春まつり」として、地域住民の協力で射的遊びやポン菓子作りの実演などのイベントを開催する。	継続	2回	追加	学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)特別体験メニューの実施	藍染めの愛好者団体の協力で、藍染めの技法を使った体験事業を開催する。	継続	3回	追加	学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)特別体験事業の実施	装束の愛好者団体の協力で、十二単等の着装体験を開催する。	継続	6回	追加	学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)特別体験事業の実施	祭囃子の愛好者団体の協力で、お囃子体験を開催する。	継続	2回	追加	学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑤事業協力	(その他) 教育 普及事業のサポート	・教育普及事業のサポート。役割や人員は、事業ごとに設定する。 ・主としてさきたま体験工房で活動を行う。 ・ボランティア保険は県が負担。	継続	随時(主に団体受入日、土・日、祝日)実施 延べ785名		広報・学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑤事業協力	(展示事業の一部) 展 示解説のサポート	・展示室や古墳群の解説を補助的に実施する。主に団体向けで行う。	継続	毎週土・日、祝日実施 延べ158名		広報・学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑤事業協力	(公園管理の一部) 環境整備事業のサポート	・環境整備業務(除草や花木の植え替え等)のサポート ・ボランティア保険は県が負担	継続	41回実施 延べ943名		総務・公園管理担当
教育局	嵐山史跡の博物館	⑤事業協力	(教育普及事業の一部)ボ ランティアティー・チャー	・高校生を対象とし、当館主催の小中学生対象の教育普及事業実施の際の補助、また図書整理などの学芸員の補助業務を行う。 ・ボランティア保険は県が負担	継続	登録:27人 活動参加延べ人数:118人		学芸担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
教育局	嵐山史跡の博物館	⑤事業協力	(教育普及事業の一部) サポーター・クラブ	・一般(大学生以上)を対象とし、当館主催の教育普及事業実施の際の補助、また展示室・館跡の解説、資料整理の際の学芸員の補助業務を行う。 ・ボランティア保険は県が負担	継続	登録:30人 活動参加延べ人数:365人		学芸担当
教育局	嵐山史跡の博物館	⑤事業協力	(博学連携事業の一部) ちよこっとボランティア	・嵐山町立菅谷中学校と連携し、敷地内・建物内の清掃作業活動などを行う。	継続	なし		学芸担当
教育局	嵐山史跡の博物館	⑤事業協力	(教育普及事業の一部) 文化財めぐり等実施の際のサポートスタッフ	・埼玉城郭探訪会と連携し、歴史講座・文化財めぐりなどを実施する際の補助業務を行う。 ・ボランティア保険は埼玉城郭探訪会が負担	継続	活動参加延べ人数:92人		学芸担当
教育局	近代美術館	⑤事業協力	美術館サポーターの活動	美術館サポーターが来館者の鑑賞を支援するため、常設展の作品解説を行う。資質向上のための研修会も開催する。 ・美術館サポーター34人 ・ボランティア保険は県が負担	継続	研修回数 11回		教育・広報担当
教育局	自然の博物館	⑤事業協力	(資料整理事業) 植物標本整理・地質(岩石プレパラート)標本作成	ボランティアによる資料整理事業。専門分野の資料について、高度な知識や技術により標本の同定をおこなう。 ・登録・標本作成作業等をおこなった。 ・平成25年度は、植物分野4名、地質分野が8名で活動した。	継続	135回		自然担当
教育局	自然の博物館	⑤事業協力	(普及事業の一部) 展示解説・普及ボランティア	平成24年度に立ちあがった展示解説を担当するボランティア組織。 ・13名登録し、希望日に展示解説を実施した。	継続	80回		自然担当
教育局	文書館	⑤事業協力	(文書館管理運営費の一部) 文書資料保存活動ボランティアの育成・活用	収蔵古文書の保存状況を点検し、軽微な損傷のあるものに簡単な補修を施す。ボランティア12名が職員と共に従事する。年間40回の活動を予定している。なお、ボランティア保険は県が負担。	継続	年間40回		古文書担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
教育局	加須げんきプラザ	⑤事業協力	専門サポーター	うどん・テニス・陶芸サポーター(ボランティア)による体験活動を支援をする。(うどんサポーター30人・テニスサポーター6人・陶芸サポーター5人)	継続	年45回程度		事業担当
教育局	加須げんきプラザ	⑤事業協力	親子ふれあい体験	NPO法人子育てサポーター・チャオ、NPO法人子育てネット行田による交流体験活動や子育て講座を実施することによって、子育てを支援する。	継続	年1回		事業担当
教育局	加須げんきプラザ	⑤事業協力	わくわく科学実験	TOSS中学という教育サークルの教師による科学実験6講座を1泊2日で実施した。	新規	年1回		事業担当
教育局	生徒指導課	⑤事業協力	(いじめ・不登校対策相談事業の一部) スチューデントサポーター派遣事業	市町村立中学校の相談室等に登校する不登校傾向の児童生徒に対応するため、大学生をボランティアとして派遣 ・中学校の相談室、教育支援センターに160名派遣予定	継続	15大学から30市町へ96名派遣		総務・登校支援・心の教育担当
教育局	生徒指導課	⑤事業協力	(自分発見!高校生感動体験プログラム事業の一部) 就労体験	プログラム実施校の1年生全員が5日間の就労体験を実施 ・企業、福祉施設などでの体験活動を実施	継続	事業回数年1回	NPO等国際ロータリークラブ	非行・中退防止担当
教育局	生徒指導課	⑤事業協力	定時制高校生自立支援プログラム事業	・就労体験やボランティア活動など、自立に結びつく体験活動を実施 ・金銭基礎教育など、自立に役立つ講座等を実施(9校11プログラム)	継続	11回(プログラム実施回数のみ)	NPO育て上げネット	非行・中退防止担当
教育局	生涯学習文化財課	⑤事業協力	(埼玉県芸術文化祭開催費の一部)芸術文化ふれあい事業の実施	学校や公民館など身近な施設で、県内芸術文化団体による「体験型」の公演や実技指導等を実施し、児童生徒や地域住民と共に演じ、唄い、創るなどの交流を通して、芸術文化活動の楽しさを実感してもらった。ふれあい事業バンク(指導者)に登録されている、県内芸術文化団体の方々にボランティアとして協力いただいた。	継続	年8事業 677人参加		芸術文化推進担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
教育局	生涯学習文化財課	⑤事業協力	(埼玉県芸術文化祭開催費の一部)第64回埼玉県美術展覧会の開催	埼玉県美術展覧会の運営について、芸術に興味のある県内高校生にボランティアとして協力していただいた。作業内容としては、搬出入時における作品の運搬、会期中の作品の監視、観覧者に対する案内などを行っていただいた。	継続	4,332点出品 32,370人参加 (3,650人出品 28,720人観覧)		芸術文化推進担当
教育局	近代美術館	⑤事業協力	教育・普及サポートスタッフ	教員及び学生のボランティアにより、館の教育普及事業の支援を行う。役割はプログラムごとに設定する。 ・教育普及サポートスタッフ114人 ・ボランティア保険は県が負担	継続	研修回数 3回		教育・広報担当
教育局	近代美術館	⑤事業協力	彫刻ボランティア	美術館所蔵の野外彫刻のメンテナンスを協働して行うボランティアを育成する。 ・彫刻ボランティア16人 ・ボランティア保険は県が負担	継続	活動回数 5回		常設展・収蔵品担当
県警本部	サイバー犯罪対策課	⑤事業協力	埼玉県警察ネット防犯パトロールボランティア	埼玉県警察ネット防犯パトロールボランティアの登録者によるインターネット上における違法情報の発見と警察への通報により、サイバー犯罪対策を推進する。	継続			サイバー犯罪対策課 サイバー犯罪対策係

⑥NPOへの補助

(NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
県民生活部	文化振興課	⑥補助	文化芸術拠点創造事業	利用されていない歴史的建造物や工場、空き教室、空き店舗などを地域の文化芸術拠点として改修整備する取組や、またこうした拠点で行う観光客誘致につながるような魅力的な文化イベントに助成金を交付する。補助率1/2。	新規	ハード整備事業3件・文化イベント事業5件		文化振興担当
県民生活部	文化振興課	⑥補助	(埼玉県文化振興基金による助成事業) 文化活動サポート団体助成事業	NPO法人等の民間団体が実施する文化芸術活動のうち、指導者の育成や民間団体相互の連携を目指した活動など、民間団体が他の民間団体や個人に対して支援を行う活動に対し助成を行う。補助率1/2、上限100万円。	継続	3件	平成25年度で終了	文化振興担当
県民生活部	男女共同参画課	⑥補助	(ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費の一部)民間団体育成事業費補助金	[内容]DV被害者支援活動を行う民間支援団体に対し、事業費の一部を補助する。 [対象]県内でDV被害者支援活動を行っている民間支援団体 [選定方法]申請書及び添付資料による書面審査	継続	6団体に実施		DV対策担当
県民生活部	消費生活課	⑥補助	消費団体活動促進補助	消費者基本法や県条例に定める消費者団体の役割を果たすため、県域消費者団体が行う活動に補助する。(補助対象事業)①消費者大会開催事業②啓発活動や学習活動	継続	3件		総務・企画調整担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑥補助	日本一の防犯共助県づくり推進事業費	犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進するため、市町村が行う自主防犯パトロール活動への支援を中心とした「防犯のまちづくり」のための事業の経費の一部を補助した。(H25予算額:51,000千円)	継続	H25年度補助金交付実績補助額 49,058千円 交付市町村数 39市町(31市8町)		防犯事業担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	NPO活動促進助成事業(NPO活動サポート事業)	[事業内容] ・NPO活動サポート事業 助成対象団体:NPO法人 助成対象事業:NPOの特性を生かしたアイデア・視点で実施する事業 助成額: (分野指定枠) 80、100万円(補助率4/5) (ネーミング)60、70、100万円(補助率10/10)	継続	10団体 8,036千円		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	NPO活動促進助成事業(みんなサポート事業)	助成対象事業「NPO基金団体希望寄附金」を原資とした事業	継続	22団体 7,433千円		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	NPO元気なまちづくり助成事業	[事業内容] (財)民間都市開発推進機構からの拠出金を活用し、NPOが行うハード整備事業への助成を行う。 助成対象団体:NPO法人 助成対象事業: ①活動拠点の整備事業 住民交流を促進するために、県内に新たな活動拠点を整備する事業 ②地域資源の活用事業 歴史や自然など地域の資源を再評価し、郷土の誇るべき魅力としてまちづくりに活かす事業 助成額:①上限200万円(補助率4/5)、②上限600万円(補助率4/5)	継続	1団体 1,819千円		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	地域課題解決型協働事業	[事業内容] NPOと多様な主体が協働して地域課題を解決する事業に対して助成する。 助成対象団体:NPO法人 助成額:上限50万円(補助率1/2)	継続	4団体 1,496千円 (3カ年)		担い手支援担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	共助モデル推進事業	[事業内容] NPOが地域のつなぎ役となり、共助の仕組みづくりに取り組む事業に対して助成する。 助成対象団体:NPO法人 助成対象事業:「子育て支援」「子どもの見守り」「自主防災」など地域における共助の仕組みづくり 助成額:上限50万円(補助率1/2)	継続	3団体 1,308千円 (2力年)		担い手支援 担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	共助社会づくり支援事業	[事業内容] NPOが市町村と連携して地域課題の解決に取り組む事業に対して助成する。 助成対象団体:NPO法人 助成額: ・NPO法人及び市町村が連携して実施する取組 上限50万円(補助率4/5) ・上記を含め、3主体以上の連携による取組 上限100万円(補助率4/5)	新規	6団体 4,500千円		担い手支援 担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	中核的NPO育成事業	[事業内容]個別訪問指導 [テーマ]支援先NPO法人の課題解決 [実施形態]中間支援NPO法人	新規	3団体 3,000千円		NPO認証・ 認定担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	地域支え合いの仕組み推進事業	[事業内容] ちょっとした困りごとを抱える高齢者等を地域の元気な高齢者等が手助けし、その謝礼を地域商品券等で受け取る仕組みを実施するNPO法人等へ補助する。 補助額:1年目 200万円 2年目 150万円 3年目 100万円 補助率:10/10	継続	補助実績 21団体 32,395千円 うちNPO法人 への補助4団 体6,395千円		共助づくり担 当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	子育て助け合いの仕組み推進事業 (再掲)	[事業内容] 親同士による子供の預け合いの仕組みを構築し、共助による子育てしやすい環境の整備を図るため、その実施に係る経費をNPO法人等に補助する。 補助額:30万円 補助率:10/10	新規	補助実績 10団体 2,457千円 うちNPO法人 への補助 8団体 2,013千円	補助受給 団体は、 NPO法人 新座子育 てネット ワークから 助言を受 け、事業を 進める。	共助づくり担 当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
環境部	みどり自然課	⑥補助	(みどりの埼玉づくり県民提案事業の一部) 県民企画・実施事業	[補助対象] NPO、ボランティア等の団体、県内企業が実施するみどりの保全と創出を目的とした事業 [補助額] 上限150万円 (50万円以下10/10、50万円超える部分1/2) [選定方法] 県みどりの再生県民会議の審査を経て選定。	継続	34団体		みどりの県民運動推進担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	(みどりの埼玉づくり県民提案事業の一部) みどりの活動きっかけ支援事業	[補助対象] これからみどりの活動に取り組もうとするNPO、ボランティア等の団体、県内企業が実施するみどりの保全と創出を目的とした事業 [補助額] 上限10万円(10/10) [選定方法] 県みどりの再生県民会議の審査を経て選定。	継続	36団体		みどりの県民運動推進担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	(みどりの埼玉づくり県民提案事業の一部) わが街緑化支援事業	[補助対象] 自治会・商店街などが取り組む、一定の区域内の面的な緑化事業 [補助額] 上限500万円 (300万円以下10/10、300万円超える部分1/2) [選定方法] 県みどりの再生県民会議の審査を経て選定。	継続	2団体		みどりの県民運動推進担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	(身近な緑の保全・創出事業費の一部) 里の山守活動支援事業	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例による「市民管理協定」を締結したNPO等に対して緑地保全活動に要する経費の一部を補助する。	継続	補助団体 3 団体		緑地保全・自然再生担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	(ふるさと自然再生事業費の一部) くぬぎ山地区平地林保全促進事業	くぬぎ山地区の平地林保全に取り組むボランティア団体等に対し、保全活動に要する経費を補助する。	継続	補助団体 3 団体		緑地保全・自然再生担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	都市(まち)の生物多様性創出事業費	希少な野生動植物の保護・育成、外来生物の駆除、身近なみどりの保全等、都市周辺の生物多様性の保全活動を行う団体に対し、補助金を交付する。	継続	6件		野生生物担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
福祉部	福祉政策課	⑥補助	(豊かな地域福祉づくり推進事業費の一部)豊かな地域福祉づくり推進事業補助金	[補助対象事業]活動対象を埼玉県全域とし、若しくは波及効果が県全域に期待できる活動で、継続性、発展性が見込まれる事業 (1)住民の支え合いによる福祉サービス提供事業 (2)地域福祉事業の担い手を養成する研修事業 (3)その他福祉的課題に取り組む事業 [補助上限額]100万円(補助率2/3) [選定方法]書面審査と公開プレゼンテーションによる審査(埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金運営部会による審査)	継続	補助団体 5 団体		政策企画担当
福祉部	社会福祉課	⑥補助	福祉ボランティア体験学習事業	県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が実施する福祉ボランティア体験学習事業に対して助成する。	継続	3,109回 27,936人	(実施主体)(社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当
福祉部	社会福祉課	⑥補助	埼玉県ボランティアセンター支援事業	県社会福祉協議会が県内ボランティア活動の促進を図るために設置する埼玉県ボランティア・市民活動センターが実施する事業に対して助成する。	継続	ボランティア登録者数 100,279人	(実施主体)(社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当
福祉部	高齢介護課	⑥補助	高齢者と地域のつながり再生事業費	ひとり暮らし高齢者等の見守り体制づくりや地域活動の拠点整備などを進める市町村・NPOを支援することにより、日常的な地域の支え合い活動の体制づくりの推進を図るとともに、高齢者と地域のつながりの再生を図る。	新規	1団体		総務・高齢企画担当
福祉部	高齢介護課	⑥補助	彩の国いきがい大学運営事業	高齢者が地域で活動するための知識や技術を習得する機会を提供し、地域活動のリーダーとして活躍できる人材を育成する(いきいき埼玉への補助)。	継続	1件		総務・高齢企画担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
保健医療部	医療整備課	⑥補助	こどもの健康、みんなで支え愛事業	子育て関係のNPO等と連携して、「急病対応のガイドブック」等を用いた研修会を実施し、子どもの急病時に役立つ知識の普及啓発を行う。	継続	年17回		地域医療対策担当
保健医療部	疾病対策課	⑥補助	自殺予防に係るハイリスク者支援団体補助事業	自殺のハイリスク者に対して献身的な事業を行っている民間団体が行っている自殺対策事業についての補助 H25に関しては3団体(埼玉ダルク・埼玉マック・越谷カウンセル)に補助	継続	-		精神保健担当
保健医療部	疾病対策課	⑥補助	電話相談等支援事業	民間団体が行っている電話等による相談事業について、心の悩みを抱える人が相談しやすい環境を整備するための補助金事業 H25に関しては1団体(さいたまチャイルドライン)に対して補助を行った。	継続	電話22,365件		精神保健担当
保健医療部	疾病対策課	⑥補助	(ひきこもり対策事業の一部)ひきこもり集いの場整備事業	ひきこもり状態にある者に安心して集える場を提供し、社会参加と自立への足がかりとするために活動している団体に対し運営費の補助を行った(7団体)。	継続	参加者4,194人		精神保健担当
農林部	農業ビジネス支援課	⑥補助	農山村交流ビジネス支援事業	グリーン・ツーリズムに係る情報発信や人材育成等の取組を通じ、ビジネスとして成立するグリーン・ツーリズムの仕組み作りを支援する。	継続	1件		農地活用担当
農林部	農業ビジネス支援課	⑥補助	農との共生田園都市豊かな暮らし満喫事業	[補助対象] NPO等の民間団体が自主的に農村の資源を維持・活用する実践的な「共助」の取組みに対し、助成を行う。[補助額] 1年目:80万円、2年目30万円(補助率:定額)[選定方法] 審査会で選考し、補助団体を選定。[25年度活動団体数] 1年目:7、2年目7、3年目8	継続	22件		農地活用担当
農林部	森づくり課	⑥補助	(みんなで育てる森づくり事業の一部)県民参加による森づくり支援事業	森林ボランティア等の裾野を拡大し、県民参加の森づくりを普及・発展させるため、森林ボランティアが活動できるフィールドの確保や整備計画の策定等に対して補助する。	継続	35団体		森林活動支援担当

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
農林部	森づくり課	⑥補助	(みんなで育てる森づくり事業の一部) 県民参加による森づくり支援事業	「埼玉県森づくりサポートセンター」が、森林づくりに関する活動支援、情報発信・広報活動を行うのに要する費用を補助する。	継続	1団体		森林活動支援担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	南部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	地域講座(南部地域)(再掲)	認定NPO法人を目指す法人向けのパワーアップ講座を開催し、情報交換・意見交換の場を設けた。	継続	1回		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO基礎講座(他センターと共同で開催予定)(再掲)	前年度に設立したNPO法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行った。	継続	1回	実施主体: (財)いきいき埼玉	地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO基礎講座	管内のNPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを開催する	継続	年1回	川越比企・西部・東松山と共催	地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	彩の国南西部地域NPO連絡会の支援(再掲)	NPO活動の課題解決に向けた協力体制やNPO法人間の連携促進について協議し、課題解決のための活動を行う。	継続	運営委員会5回 全体会1回		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	地域の共助社会づくり担い手支援事業	NPO等の運営力・情報発信能力の向上を図るため、イベントなどのチラシづくりに関する講座を開催する。	新規	年1回		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO基礎講座	管内法人を対象とした、事業報告書の作成等に関する研修会の開催。利根地域振興センターと共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	交流サロン等の提供	県民活動の打ち合わせ、学習等の場として、交流サロン及び学習ルームを提供する。また、交流サロンにボランティア情報コーナーを設け、チラシ等を掲示し、情報提供を行う。	継続	154日		総務・防災担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO基本講座	市民に対してNPO法人への理解を深めるとともに、潜在的なNPO法人設立希望者の掘り起こしをする。坂戸市、鶴ヶ島市との共催	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	交流サロンの提供	県民活動の打ち合わせ等の場として提供するほか、県政資料、パンフレット、チラシ等の掲示や情報提供を行う。	継続	開庁日		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸し出し	平日にボランティア団体等に対して学習ルームを貸し出す。	継続	109回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	川越地方庁舎会議室の休日開放	休日にボランティア団体等に対して庁舎会議室を貸し出す。	継続	19回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPOセミナー(再掲)	初めて事業報告書を提出するNPO法人を対象とした研修会を実施し、事業報告書等の作成方法並びに今年度のNPOに関する施策及びNPO基金の概要について説明する。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO基礎講座(再掲)	管内NPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを実施する。南西部、西部、東松山センターと共催	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	交流サロンの提供	交流サロンにおいて、県政資料等を提供するほか、団体の打合せスペースとして開放する。	継続	通年開放		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸し出し	ボランティア団体、サークル等に対して、無料で学習ルームを貸し出しする。	継続	62件		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BCD	比企地区NPO法人交流会(再掲)	NPO法人の活動のレベルアップを図るための講演会及び情報交換会・交流会を実施した。	新規	1回実施、参加者18名		県民生活担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BCD	NPO基礎講座(再掲)	NPO法の会計基準に沿った、会計・経理及び活動計算書の作成に関する講座を実施した。	継続	1回実施、参加者90名	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	CD	NPOセミナー(事業報告書作成)	はじめて事業報告書を提出するNPO法人を中心に事業報告書等の作成と併せて、今年度NPO施策、NPO基金についての研修会を実施する。	継続	2回開催、参加者45人		地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	初心者向け会計講座(地域の共助社会づくりの担い手支援事業)	管内NPO法人を対象に、複式簿記についての理解と、日々の帳簿記入から、活動計算書・貸借対照表の作成までを実際に手を動かして練習する講座を開催する。	継続	1回開催、参加者39人		地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO法人出張設立等相談会	NPO・ボランティア活動を行っている団体等を対象に、NPO法人の概要や設立手続きなど、設立に向けての講座を開催する。	継続	5回開催、参加者52人		地域振興・県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	DF	事業報告書等の提出に係る受領会	NPO法人が毎年度提出する事業報告書等の受領会を出張会場にて行った。	継続	2回		県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	交流サロンの提供	行田地方庁舎の1階交流サロンにおいて、ボランティア情報ははじめとする県政資料を配置し、情報提供を行った。	継続	常時		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO設立支援講座	NPO・ボランティア活動を行っている団体等を対象に、NPO法人の概要や設立の手続きなど、設立に向けての講座を開催する。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO設立休日相談会	NPO・ボランティア活動を行っている団体等を対象に、NPO法人の概要や設立の手続きなど、設立に向けての講座を開催する。熊谷市市民活動支援センターに協力。	継続	3回		県民生活担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	CD	北部・秩父地域NPO実務者研修会(再掲)	管内NPO等を対象にした研修会の開催及び意見交換。本庄事務所、秩父地域振興センターと共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO情報提供事業	管内NPO法人に対し、メール・FAX等で支援情報を提供する。	継続			県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BC	地域の共助社会づくりの担い手支援事業	NPOは、地域において共助社会づくりや新たな公共サービスの担い手としての役割が期待されている。NPOがそのための知識の習得や問題解決能力の向上が図れるように、NPOを対象にしたセミナー、交流会等を企画実施。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	CD	北部・秩父地域NPO実務研修会(再掲)	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換。北部地域振興センター、秩父地域振興センターと共催。	継続	1回	2月4日実施	県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸し出し	県民活動及び県民の学習の場として、学習ルームを平日貸し出す。	継続	110回 3,133人		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	交流サロンでの情報提供	県政資料の提供や打合せスペースとして開放。ボランティアやNPOに関する情報コーナーでのパンフレット等の情報提供。	継続	随時		県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	CD	北部・秩父地域実務研修会<再掲>	秩父・県北地域のNPO法人に対し、実務研修会及び意見交換会を実施	継続	1回/ 11法人・14人参加	北部センター・本庄事務所共催	総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	CD	NPOセミナー<再掲>	管内NPO法人に対し研修会及び意見交換会を実施	継続	1回/ 12法人・14人参加		総務・防災・県民生活担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	交流サロンでの情報提供	①NPOに関する情報コーナーでパンフレット等の配布及び情報提供 ②打合せスペースとしての開放	継続	通年		総務・防災・県民生活担当
総務部	税務課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	E	法人県民税の減免	収益事業を行わないNPO法人について、法人県民税の均等割を減免する。	継続	1019法人		課税担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B・C・D	中核的NPO育成事業(再掲)	[事業内容] 個別訪問指導 [テーマ] 支援先NPO法人の課題解決 [実施形態] 中間支援NPO法人	新規	3団体 3,000千円		NPO認証・認定担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(NPO活動普及・促進事業費の一部)NPO情報ステーション運営事業	[事業内容] NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システムの整備を進める。平成17年度にシステムの運用を開始し、順次機能の充実を図っている。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(NPO活動普及・促進事業費の一部)NPO情報ステーション運営事業	[事業内容] NPO・ボランティア活動を支援するFaceBookを立ち上げ、NPO活動の情報やイベント情報などを掲載。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(NPO情報ステーション運営事業の一部)「活動レポート」	[事業内容] 定期的に県内NPO法人を訪問、取材し、レポートを発信することで、NPOの活動について、県民の理解を促進する。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPOと企業・地域団体との連携事業(再掲)	[事業内容] NPOと企業のマッチングフォーラムの開催(8月) (一社)埼玉県経営者協会と共催) 企業とNPOの協働フォーラムの開催(10月) (公財)埼玉りそな産業経済進行財団と共催)	継続	2回		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPOと他主体との協働促進事業	[事業内容] SAITAMA Smile Women フェスタ 9月 彩の国ビジネスアリーナへの出展支援	継続	2回出展		担い手支援担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	地域の共助社会づくりの担い手支援事業	[事業内容] NPOは、地域において共助社会づくりや新たな公共のサービスの担い手としてその役割が期待されている。 NPOがそのための知識の習得や問題解決能力の向上が図られるよう、各地域振興センターが支援を行うものである。(各地域振興センター・支所に執行責任)	継続			担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	埼玉県NPO基金(再掲)	[事業内容] 県内NPOの自主的・自発的社会貢献活動に対する支援を行い、その活動を促進するとともに、NPOと行政との協働を推進するために設置された。県の一般財源と県民・企業からの寄附金を原資とし、それを元に「埼玉県NPO活動促進助成事業」、「地域課題解決型協働事業」、「共助モデル推進事業」、「共助社会づくり支援事業」「中核的NPO育成事業」を実施。 また、(財)民間都市開発推進機構の拠出金を受け入れ、「NPO元気なまちづくり助成事業」を実施。	継続	6助成事業		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・B	彩の国市民活動サポートセンター運営事業	[事業内容] ボランティアをはじめ、NPOなどの市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、その拠点となる市民活動サポートセンターを、県民活動総合センター内の2Fに設置する。 ①機能 a 市民活動の場の提供(団体の事務所機能(打合せや団体のチラシ、資料等を作成する場の提供) b 団体の交流・連携等の場の提供 c 市民活動に関する情報の提供 ②施設 打合せ・交流スペース、作業コーナー、会議室 ③運営 県民活動総合センター指定管理者である(公財)いきいき埼玉が運営。	継続	利用者数 16,758人		共助づくり担当
危機管理防災部	危機管理課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BC	震災対策推進費(災害ボランティアへの情報提供)	研修会等の情報を登録ボランティアに情報提供した。	継続			震災予防・復興支援担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
環境部	水環境課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	ABC	共助による川の再生事業(の一部)	・川の国応援団に対し資機材の提供・貸出し、情報提供を行った。 ・川の国埼玉検定を実施し、上級合格者を「川の国アドバイザー」として認定することで、指導者を育成した。 ・子どもが川で遊ぶ事業(川ガキ養成事業)を行う団体を募り、広報や保険の加入などの支援を行った。	継続	・提供・貸出し等件数 222件 ・川の国アドバイザー新規認定数 9名 ・川ガキ養成事業参加者 1,694名(保護者含む)		浄化槽・川の国応援団担当
環境部	資源循環推進課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	循環型社会づくり推進事業(の一部)	・地域で清掃活動や美化活動を行う団体に対し、清掃物品の提供を行う。	継続			総務・企画調整担当
産業労働部	商業・サービス産業支援課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	(映像関連産業振興費の一部)彩の国映像コンテンツ産業振興ネットワーク運営	映像コンテンツ産業の振興を目的に、映像に関連する団体(行政、NPO、企業、大学など)を中心とした、相互に連携・協働を図る全県的なネットワークを運営する。また、各地の上映会等の支援を行う。	継続	検討会7回開催 H25.12～H26.2「彩の国映画甲子園」開催支援		映像コンテンツ担当
農林部	生産振興課(花と緑の振興センター)	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	ABC	花と緑の振興センター運営費の一部	県内の都市公園等の緑化を図るため、ボランティア研修の実施やボランティア活動の技術的支援及びボランティア受入機関との調整を実施する。	継続	ボランティア研修 初級 50名×5回 上級 30名×50回		花き・果樹・特産担当
農林部	森づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(みんなで育てる森づくり事業の一部)県民参加による森づくり支援事業	森林ボランティアに対する研修等を行う。	継続	1回		森林活動支援担当
県土整備部	道路環境課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	彩の国ロードサポート制度	地元住民や企業、学校などの活動団体、県、市町村、活動支援者がパートナーとなり、快適で美しい道路環境づくりを進める。 活動団体:ボランティアで清掃や美化活動を行う 県:団体名の入った表示板の設置、ボランティア保険への加入、清掃用具の貸与 市町村:ゴミの処理、ごみ袋の支給 支援企業:花苗等の支援	継続	認定団体の活動に対し、随時支援を実施(保険加入は1年間) 認定団体数: 646団体		道路環境担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
県土整備部	水辺再生課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	河川愛護月間における清掃・美化活動	地域住民、市民団体と県・市町村による流域全体の良好な河川環境の保全・再生への取り組みを積極的に推進し、河川愛護意識を醸成する。 県の支援……ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入、清掃活動の共同実施 市町村の支援……ゴミの受け入れ処理、清掃活動の共同実施	継続	年1回		総務・管理担当
県土整備部	水辺再生課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	川の国応援団美化活動団体への支援	河川愛護団体、自治会、学校、企業などがボランティアで河川の清掃活動(ゴミ拾い)を行い、県と市町村はその活動を支援する。河川愛護意識の向上及び河川環境の改善が図られる。 県の支援……ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入 市町村の支援……ゴミの受け入れ処理 活動延長:462km	継続	登録団体の活動に対し、随時支援を実施(保険加入は1年間) 登録団体数:336団体		総務・管理担当
都市整備部	建築安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	応急危険度判定体制の整備	①応急危険度判定士の技術と意識向上のため被災状態の建築物を作成して応急危険度判定模擬訓練を実施する。 ②判定機材の備蓄確保を行う。 ③応急危険度判定士養成講習を実施する。	継続	①参加者97名 ②23.4万棟分整備 ③新規255名		震災対策・構造指導担当
病院局	精神医療センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	伊奈町の美容室・理容室関係者が外出できない入院患者に対して、月1回センター内理容室又は病棟において散髪等を実施する。予約制。	継続	12回		総務・職員担当
病院局	循環器・呼吸器病センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	外来ボランティア(外来総合案内)・図書ボランティア(図書の整理・入れ替え等)を受け入れた。	継続	246回		総務・職員担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
病院局	がんセンター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティア支援	各種ボランティア(※)が円滑な活動を行えるよう、各種ボランティアへの受け入れ、活動広報、研修会、交流会等を実施した。 ①外来ボランティア(患者及び患者家族に対する病院内の案内等)②緩和ケアボランティア(緩和ケア病棟でのお茶サービスや傾聴等)③音楽ボランティア(院内コンサート)など	継続	①月20回ほど ②月2回 ③月4回		総務・職員担当
病院局	小児医療センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	ボランティア委員会を中心に受入れ体制を整備し、外来ボランティアのほか、各グループが円滑な活動を行えるよう図った。 ①絵本読み聞かせ(2団体) ④絵本展示、ワークショップ ②難聴ベビー外来保育 ⑤写真展示(2名) ③病棟での遊び(クラウン、アニマルなど)	一部新規	①②月1回 ③月2回～年1回 ④⑤年1回		総務・職員担当
教育局	自然の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	展示解説ボランティアの活動支援	常設展示室で展示解説を行うボランティアの解説手法に関する研修を実施し、その活動を支援する。	継続			自然担当
教育局	スポーツ振興課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	広域スポーツセンター業務	子供から高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成・支援等に関する知識を有した指導員を配置することにより、クラブの発展を推進させる。	継続	通年 1名	スポーツで埼玉を元気に！事業の一部として実施	生涯スポーツ担当
教育局	スポーツ振興課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	スポーツ指導者等派遣事業	県内の総合型地域スポーツクラブや地域スポーツクラブ等へ、クラブの運営や活動の内容などについての指導・助言を行う専門的指導者等を派遣し、総合型地域スポーツクラブの円滑な運営や設立・育成を支援する。	継続	スポーツ指導者等派遣 8件	スポーツで埼玉を元気に！事業の一部として実施	生涯スポーツ担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
教育局	久喜図書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	おはなしボランティア指導者派遣	小学校等で、絵本の読み聞かせやおはなしなどの活動を行っているボランティア団体・グループに対し、絵本の読み聞かせとストーリーテリングのアドバイスを行うため、当館にボランティア登録している「おはなしボランティア指導者」(38名登録)を派遣し、活動を支援する。	継続	22回派遣 受講者数 350人		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	読み聞かせボランティア研修会	読み聞かせの実践経験のあるボランティアを対象に、ステップアップが図れる研修会を年1回実施し、活動を支援する。	継続	1回開催 受講者数 30人		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	ボランティア養成 手作り布絵本講座	障害のある子ども達のための布絵本製作ボランティアの新規養成およびスキルアップのための手作り布絵本講座を年2回実施し、活動を支援する。	継続	2回開催 受講者数 29人		子ども読書推進担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	展示解説ボランティアの活動支援	常設展示室で展示解説を行うボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援する。	継続	1回		展示担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	体験学習ボランティアの活動支援	体験学習ゾーン「ゆめ・体験ひろば」で活動する体験学習ボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援する。	継続	1回		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AE	博物館クルーの活動支援	地域文化に根ざした活動テーマと専門的技術を保持し、当館の事業に専門的な協力を継続的に行う団体を「博物館クルー」として登録し、自主的活動の支援を行う。	継続	3団体		学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	体験学習ボランティアの活動支援	古代体験・さきたま体験工房で活動するボランティアのスキルアップ研修を実施し、その活動を支援する。	継続	5回		広報・学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	展示解説ボランティアの活動支援	国宝展示室で展示解説を行うボランティアのスキルアップ研修を実施し、その活動を支援する。	継続	4回		広報・学習支援担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
教育局	嵐山史跡の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	(教育普及活動の一部)情報収集活動補助	埼玉城郭探訪会に対して、会議室等の活動の場を提供する。成果を博物館に還元していただく。	継続	城郭講座「栃木県の中世城館」の実施及び資料提供:1回	館共催	学芸担当
教育局	文書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(文書館管理運営費の一部)文書資料保存活動ボランティア技術研修	文書資料保存活動ボランティアの活性化を図るため、文書館事業に参加している県民でボランティアを希望する人に対して技術研修を行う。(年間10回)	継続	年間10回		古文書担当
教育局	大滝げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	ボランティア養成講座	本所の主催事業で必要となるスキル(救急法の講習・キャンプファイアの進め方、屋外炊事の実践)を習得するための事業を実施した	継続	年1回 参加人数9人		事業担当
教育局	大滝げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	スタッフトレーニング	大滝チャレンジスクールに向けて、キャンプファイアの進め方、屋外炊事・林業体験・伝統食作りの実践などのスタッフトレーニングを実施した	継続	年1回 参加人数25人		事業担当
教育局	長瀬げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	長瀬サポートスタッフセミナー	登録ボランティア並びに新規ボランティアのスキルアップのための事業を実施した	継続	年1回 参加人数14人		社会教育担当
教育局	小川げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	ボランティア・キックオフセミナー	野外活動のボランティア活動を行う方のスキルアップのための事業を実施した	継続	年1回 参加人数12人		社会教育担当
教育局	神川げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BC	キャンプボランティア講習会	げんきプラザでのボランティア活動について、実技を踏まえた野外調理実習や子どもとの活動時に有効なレクリエーション講習を実施した	継続	年2回 参加人数述べ47人		社会教育担当
教育局	神川げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	げんきプラザボランティア養成セミナー	登録ボランティア並びに、6所げんきプラザ協働事業のボランティア養成セミナー参加者を対象とした、レクリエーション・アイスブレイクゲーム研修を実施した	新規	年1回 参加人数20名		社会教育担当
教育局	名栗げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	体験活動プログラム講習会「げんきプラザボランティア養成セミナー」	登録ボランティアおよび新規ボランティアに対し、ボランティアに必要な基礎的スキルを学ぶための事業を実施した	新規	年1回 参加人数11人		社会教育担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
教育局	名栗げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	子ども体験リーダー養成会「キャンプカウンセラー研修会～基礎コース&ステップアップコース～」	登録ボランティアおよび新規ボランティアに対し、ボランティアに必要な基礎的スキルやステップアップのための技術を学ぶための事業を実施した	新規	年1回 参加人数3人		社会教育担当
県警本部	生活安全企画課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	地域安全安心ステーション推進事業	地域における自主防犯活動の基盤の整備と住民等による自主防犯活動の活性化を図ることを目的として実施しているもので、既に指定している計25地区(団体)に、パトロール用品の無償貸付などの支援を実施した。	継続			生活安全企画課 地域安全対策第一係
県警本部	生活安全企画課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	現役世代の参加促進を図る環境づくり支援事業	現役世代が自主防犯活動に参加しやすい環境づくりを促進することにより、自主防犯活動を幅広い世代の参加を得た活動へと発展させるとともに、活動の一層の活性化と定着化を促進することを目的として、現役世代が参加するボランティア団体として警察庁から指定された「陣屋町内会自主防犯ボランティア」にパトロール用品の無償貸与、地域安全情報の提供、防犯講習等を実施した。	継続			生活安全企画課 地域安全対策第一係

⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A] 県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B] 行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)

[C] 市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	交通政策課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	AB	駅ホームの転落防止対策推進事業	声かけ・サポート啓発事業 サポートリーダー講習会 各地でサポート活動のリーダーとなることが期待される者を対象に実施	新規	県内10か所(川越市、春日部市等)		鉄道担当
企画財政部	東部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	シンポジウム	管内法人を対象とした市民活動に関する講演、パネルディスカッション、交流会の開催。 越谷市市民活動支援センターと共催。	新規	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	AB	地域の共助社会づくりの担い手支援事業(再掲)	昨年度実施した「地域NPOメンター支援事業」をより発展させるため、NPO法人向けの講座及び異業種交流会を併せて実施する。南西部、西部、東松山センターと共催	新規	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	講義&異業種交流会(再掲)	NPOが異業種との協働を推進するため、講義及び交流会を開催した。	継続	1回実施、参加者66名	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	NPO法人設立基礎講習会	NPO法人設立を検討されている方や関心のある方を対象とした講習会を開催した。	継続	2回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	大学・企業・県の協働によるNPO活動情報発信事業	管内NPO法人を大学生が取材し、情報を企業が運営するインターネットコミュニティサイトで発信し、また、北部地域振興センターが発行するNPOニュースとして、管内公共機関、スーパー、歯科医院等に掲出して紹介する。	継続	6回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	高校生による地域支え合いレポート事業(再掲)	管内(深谷市内)のNPO法人や地域支え合い活動を、高校生が体験取材し、大学研究所が運営する地域情報サイト及び企業が発行する生徒募集情報誌に掲載して紹介する。	継続	3回		県民生活担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
企画財政部	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	NPO活動情報発表展(再掲)	NPO活動情報発信事業で協働している大学・企業と取材先のNPO法人との共催により、企業設置のコミュニティスペースを活用した各団体の展示発表と交流会を開催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	ふるさと祭に出店	NPOの活動を県民にアピールするためイベントに参加した団体を支援	継続	1回/5法人参加		総務・防災・県民生活担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A・B	出前講座「日本一の共助県を目指す！地域支え合いの仕組み」	[事業内容] 広聴広報課が設定した「県政出前講座」を通じて、以下のテーマで出前講座を実施する。 ・「共助」とは？ ・県が進める「共助社会づくり」について ・一石三鳥「地域支え合いの仕組み」について	継続	16回実施 1,228人が受講		共助づくり担当
環境部	水環境課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	共助による川の再生事業(の一部)	・環境学習などに活用できるよう、検査器具を使わずに人の五感を使って河川環境を評価する「五感による河川環境指標」の子供版を作成した。 ・川の国応援団の活動をホームページなどで紹介した。 ・川の国応援団が交流を図り活動の活性化を図ることを目的とした交流会を開催した。	継続	・川の再生交流会 1回(550名参加) ・川の再生地域交流会4回(161名参加)		浄化槽・川の国応援団担当
環境部	資源循環推進課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	循環型社会づくり推進事業(の一部)	・地域清掃活動団体の活動等の情報をホームページなどで紹介する。	継続			総務・企画調整担当
福祉部	社会福祉課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	福祉ボランティア体験学習事業(再掲)	県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が実施する福祉ボランティア体験学習事業に対して助成する。	継続	3,109回 27,936人	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新／継	実績(件数・回数等)	備考	担当G
福祉部	社会福祉課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	埼玉県ボランティアセンター支援事業(再掲)	県社会福祉協議会が県内ボランティア活動の促進を図るために設置する埼玉県ボランティア・市民活動センターが実施する事業に対して助成する。	継続	ボランティア登録者数 100,279人	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当
県土整備部	道路環境課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	道路愛護の集い	道路愛護思想の普及・啓発、道路愛護活動団体の活動意欲の高揚を図るため、道路愛護ポスターコンクール及び道路愛護功労者表彰、道路愛護活動団体による活動報告などを実施する。	継続	大雪のため中止		総務・管理担当
県土整備部	河川砂防課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	砂防施設の安全点検と地域住民とのふれあい活動	砂防施設の安全点検及びその周辺の地域住民とのふれあい活動	継続	3回	H25で終了	荒川上流域・砂防担当
県土整備部	本庄県土整備事務所	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	川の探検隊	小山川及び元小山川の川のもつ魅力と元小山川の水質汚濁を再認識するとともに、河川愛護と水環境改善に対する意識の高揚を目的とした水環境イベントを開催。 [参画NPO] NPO法人「川・まち・人プロデューサーズ」	継続	1回開催 ボランティア20名参加(他1団体含む)		河川砂防担当